

令和 7 年度入学試験問題（後期日程）

小 論 文

初等教育教員養成課程
小学校教育専攻プログラム

注意事項

1. 解答は、すべて別紙解答紙の指定の箇所に横書きで記入すること
2. 解答紙には必ず受験番号を記入すること

〔問〕 次の文章を読み、あとの問いに答えなさい。

エビデンスという言葉が最近よく耳にしますが、その意味についてしっかりと理解している人は、どれくらいいるのでしょうか。おそらく、何らかのデータが示されることをエビデンスと思っている人も多いと思います。

経済学におけるエビデンスとは、A という原因があって、それが B という結果につながったという因果関係が、統計学の手法を用いて科学的にきちんと証明されていることをいいます。

では、最近よく耳にするエビデンスにもとづく政策立案 (EBPM) はどうでしょうか。政治家や政策担当者が EBPM というとき、そのエビデンス自体は、単にデータを示せばよいものが多いようです。ましてや、こういった政策の結果、このような効果がみられる、期待されるといった、因果の推論を厳密に行ったものはほとんどないようです。

たとえば、女性の政治家が増えると、子ども向けの政策や福祉政策が手厚くなるといった主張があります。実際に、各国のデータを比較した研究では、女性の政治家が多い国や地域では、児童手当などの福祉政策が手厚いことがわかっています。ただ、女性の政治家が多いことと福祉政策の充実という二つのデータからいえることは相関関係のみです。つまり、①女性の政治家が多くなった結果、福祉政策が充実したとはいい切れないのです。

女性の政治家が増えることを原因 A として、福祉政策が手厚くなることを結果 B とした場合、A→B という因果関係があるようにみえるでしょう。しかし、女性の政治家を増やすことは、福祉政策を拡充するために必要と短絡的に考えることは正しくありません。

女性の政治家が多いところでは、福祉政策が手厚いという相関関係はあります。しかし A→B という因果関係があるとは必ずしもいえません。もともと女性の政治家が多いような土壌は、福祉政策を手厚くするような土壌でもあるわけです。

たとえば、人びとの意識が高かったり、先進的であったり、女性や子どもの地位がもともと高い文化であったり、データでは簡単に測れない特徴があることが多いでしょう。そういった人びとの意識の高さ=C といったことが本当の原因であり、A とい

う結果も B という結果も同時にもたらされている可能性が高いのです。

このような場合、突然天から降って湧いたように、A＝女性の政治家の数を増やしたとしても、A が本当の原因ではないために、B＝福祉政策の拡充にはつながりません。

(出典) 牧野百恵 (著)『ジェンダー^{かくさ}格差』 中公新書、2023 年、pp.16-18 (設問の都合により本文の一部を改変している)

(問 1) 著者が下線部①のように主張する理由を、本文の内容をふまえつつ 100 字以内で説明しなさい。

(問 2) 最近、学校教育でもエビデンスが重要だと言われるようになっていきます。あなたは、学校教育でエビデンスを重視することについて賛成ですか。それとも反対ですか。いずれかの立場から、本文の内容をふまえた上で、あなたの考えを 400 字以内で論じなさい。なお、最初に賛否を明示してから議論を始めること。